

ぎふ農業会議だより

◆ 令和元年度野生鳥獣資源利用実態調査

農林水産省は9月25日、元年度の野生鳥獣資源利用実態調査の結果を公表。食肉処理施設が処理した野生鳥獣のジビエ利用量は2,008 tで前年度対比6.4%増。このうち、食肉販売は1,329 tで前年度対比0.6%減、ペットフードは513 tで前年度対比37.2%増。なお、岐阜県でのジビエ利用量は45 tで前年度対比31.8%減。このうち、食肉販売は16 tで前年度対比44.8%減、ペットフードは28 tで前年度対比47.4%増。

◆ 改正家畜改良増殖法、家畜遺伝資源の不正競争防止法の施行

令和2年4月17日に成立した「改正家畜改良増殖法」及び「家畜遺伝資源の不正競争防止法」が10月1日施行。海外への和牛遺伝資源の流失を防ぐため、改正法では家畜人工授精所で扱う精液や受精卵の管理を強化、新法では和牛精液等家畜遺伝資源を不正に取得、利用した場合の刑事罰や差し止め、損害賠償の請求措置等を盛り込んでいる。

◆ ため池特措法の施行

議員立法により令和2年6月12日に成立した「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」が10月1日施行。決壊した場合に人的被害が発生する恐れのある防災重点農業用ため池の防災工事を推進。防災工事を集中的に進めるため令和13年3月31日までの時限立法。

◆ 第8回農林水産物・食品の輸出拡大のための輸入国規制への対応等に関する関係閣僚会議の開催

標記会議が10月1日開催され、政府の取組状況について議論するとともに事業者からのヒアリングが行われた。菅首相は野上農林水産大臣を中心に関係閣僚が一体となって、令和12年の輸出額5兆円達成に向けた具体的戦略を年内に策定するよう指示した。

◆ 令和2年9月全国企業短期経済観測調査(短観)

日本銀行は10月1日、9月の短観を発表。企業の景況観を示す業況判断指数(DI)は、大企業・製造業でマイナス27と6月調査から7ポイント改善。改善は2017年12月調査以来。大企業・非製造業はマイナス12で6月調査から5ポイント改善。改善は2019年6月調査以来。新型コロナウイルス感染症による景況感の悪化に歯止めがかかったが、マイナス幅は大きく、企業の先行きに対する見通しは厳しさが継続。

※短観とは、日本銀行が3カ月ごとに約1万社の企業に景況感等を聞く調査。重要視される業況判断指数(DI)は、業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ 気象庁に気象防災監の新設

気象庁は10月1日からナンバー2ポストの「気象防災監」を新設。これにより、災害時における政府全体の意思決定の迅速化、防災対策に係る省庁横断的な課題に的確に対応。

◆ 令和 2 年 8 月有効求人倍率

厚生労働省が 10 月 2 日発表した 8 月の全国の有効求人倍率は 1.04 倍で前月から 0.04 ポイント下落。新型コロナウイルス感染症により 8 カ月連続の低下で 2014 年 1 月以来の低水準。なお、岐阜労働局が同日発表した 8 月の県内の有効求人倍率は 1.18 倍で前月から 0.06 ポイント下落。8 カ月連続の低下で 2013 年 10 月以来の 1.1 倍台。

◆ 国土の長期展望専門委員会が中間とりまとめの提示

国土交通省は 10 月 5 日、2050 年の国土の姿を見据え、中長期的な課題や解決策を整理することを目的に、令和元年 10 月から議論を行っている「国土の長期展望専門委員会」を開催し、中間とりまとめを示した。とりまとめでは、我が国が直面している、自然災害、感染症、東京一極集中、食料確保、地球環境等のリスク・課題に対応し、「真の豊かさ」を実感できる国土を構築するには、地域の活力を維持・増大することが不可欠であり、その実現方策として、人材・資本・エネルギー等を地域の核となる場所への集約を図りながら地域内外をネットワークでつなぐ「多核連携型」の国土づくりを示した。引き続き、検討会では、国土に係る状況変化の把握と課題の整理、解決策について、分析・検討を進め、来年夏頃に最終とりまとめを行う予定。

◆ 新型コロナ流行前、緊急事態宣言中、宣言解除後の 3 時点で個人の 24 時間の使い方を把握した全国初のアンケート調査

国土交通省は 10 月 6 日、日立東大ラボと共同し、標記 3 時点で日常的な行動や意識の変化を調査した結果の速報を公表。調査は 8 月にインターネットでアンケートを実施。回答は約 13,000。速報では、外出は宣言解除後も自宅周辺が増加していることや、コミュニケーションはリモートより対面志向が強いこと等が確認された。

◆ 令和 2 年 8 月分景気動向指数(速報)

内閣府は 10 月 7 日、8 月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月比 1.1 ポイント高い 79.4 と 3 カ月連続の上昇。過去 3 カ月間の傾向等を踏まえて判断する基調判断は、12 カ月続いた過去最長の「悪化」から「下げ止まり」へ上方修正。新型コロナウイルス感染症拡大で落ち込んだ生産、輸出に持ち直しの動きが出ていることによる。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため 28 項目の指標を基に算出した指標。

◆ 規制改革推進会議が当面の審議事項決定

第 1 回規制改革推進会議議長・座長会合が 10 月 7 日開催され、当面の審議事項を決定。審議事項は、①新型コロナウイルス感染症拡大防止及び新たな生活様式に向けた規制改革 ②デジタル時代に向けた規制全般のデジタルトランスフォーメーション ③地方を含めた経済活性化・成長路線への回復に向けた規制改革の 3 つとした。③の経済活性化では、観光再生や強い農業の創出が掲げられている。

◆ 第 5 次男女共同参画基本計画の基本的な考え方の提示

内閣府の第 5 次基本計画策定専門調査会が 10 月 8 日開催され、第 5 次男女共同参画基本計画の策定にあたっての基本的な考え方が示された。考え方では、第 5 次基本計画は、新しい令和の時代を切り拓き、ポストコロナの新しい日常の基礎となることを目指して策定。目指すべき社会として、4 つを提示。①男女が自らの意思に基づき、個性と能力を十分に発揮できる、公正で多様性に富んだ活力あ

る持続可能な社会 ②男女の人権が尊重され、尊厳を持って個人が生きることのできる社会 ③仕事と生活の調和が図られ、男女が共に充実した職業生活、その他の社会生活、家庭生活を送ることができる社会 ④あらゆる分野に男女共同参画・女性活躍の視点を取り込み、SDGs で掲げられている包摂的かつ持続可能な世界の実現と軌を一にした取組を行い、国際社会と協調する社会。また、指導的地位に占める女性の割合が2020年代の可能な限り早期に30%程度となるよう目指して取組を進めるとした。今後、具体的な数値目標等を議論し、12月に閣議決定予定。

◆ 令和2年9月景気ウォッチャー調査

内閣府は10月8日、9月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より5.4ポイント高い49.3で5ヶ月連続で上昇。新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ景況感は、ほぼ横ばいの水準まで回復。また、2~3ヵ月後の先行き判断指数(季節調整値)は前月より5.9ポイント高い48.3で2ヵ月連続で上昇。今回の調査結果は「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きは、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続くともみている」とまとめ、3ヵ月ぶりに上方修正した。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2~3ヵ月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ 令和2年8月分家計調査報告

総務省は10月9日、8月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出は前年同月比6.9%減の276,360円で11ヵ月連続の減少。新型コロナウイルス感染症の影響により外出自粛が影響。

◆ 令和2年上半期外国人入国者数及び日本人出国者数

出入国管理庁は10月9日、上半期の外国人入国者数及び日本人出国者数を公表。外国人入国者数は409万291人で前年同期比1,232万8,491人(75.1%)減少。減少は東日本大震災の2011年以来。日本人出国者数は299万396人で前年同期比655万1,936人(68.7%)減少。出入国者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための水際対策が強化された2月から大幅な減少に転じ、更なる水際対策の強化が行われた4月以降は前年同期比99.0%以上の減少。

◆ 「未来投資会議」を廃止、「成長戦略会議」を新設

西村経済再生担当相は10月9日、記者会見で安倍政権で成長戦略等に取り組んできた「未来投資会議(議長:安倍首相)」を廃止し、「成長戦略会議(議長:加藤官房長官)」を新設すると発表。西村担当相は、「経済財政諮問会議(議長:菅首相)」が経済政策の司令塔として、方向性と重点課題を示し、それに沿って「成長戦略会議」が改革の具体化を進めると説明。なお、「成長戦略会議」の初会合が10月16日開かれ、菅首相は年末までに中間取りまとめを行うよう指示した。

◆ 第9回指定棚田地域の指定

総務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省は10月14日、棚田地域振興法に基づき、第9回目として、6県8地域の指定棚田地域を指定。このうち、岐阜県内では下呂市の1地域を指定。全国累計は31道府県557地域、岐阜県累計は5市町30地域。

◆ 10月16日は世界食料デー

1945年10月16日に国連食糧農業機関（FAO）が創設されたことを記念し、毎年10月16日は世界の食料問題を考える日として、国連により1981年から「世界食料デー」として定められている。世界の一人一人が協力し合い、最も重要な基本的人権である「すべての人に食料を」を現実のものとし、世界に広がる栄養不良、飢餓、極度の貧困を解決していくことを目的としている。本年は「育て、養い、持続させる。共に。－未来をつくる私たちのアクション－」をテーマに、各国で様々なイベントや啓発活動が実施される。

◆ 米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針の変更

農林水産省は10月16日、例年11月下旬に行っている同指針の変更を需給緩和の懸念を受け前倒しで実施。3年産の主食用米の適正生産量は、4年6月末民間在庫量が2年6月末の201万tを超えない196万t～201万tになるものとして679万tに設定。前年比の減少幅は過去最大で700万tを割るのは初めて。しかし、同省は11月5日、10月15日現在の2年産の予想収穫量を723万t、2年6月末民間在庫量を200万tに下方修正したことを踏まえ、3年産米の主食用米の適正生産量を693万tに上方修正。

◆ 令和2年産米の9月の相対取引価格

農林水産省は10月16日、2年産米の初月となる9月の相対取引価格を公表。60kg当たり平均価格は、15,143円で前年産同月比より4.3%（676円）安で27年産以来の下げ展開。なお、本県産はコシヒカリ15,441円（対前年▲111円）。

◆ 令和元年農用地区域内農地面積

農林水産省は10月16日、元年12月31日現在の農用地区域内の農地面積を公表。

（単位：万ha）

項目	農地面積	対前年増減	増減の内訳	
			除外等	編入等
全国	400.22	▲0.63	▲2.00	1.36
岐阜県	4.38	▲0.04	▲0.05	0.01

（注）四捨五入の関係で数値が一致しない場合がある。

◆ 令和元年荒廃農地面積

農林水産省は10月16日、元年11月30日現在の荒廃農地面積を公表。

（単位：ha）

項目	荒廃農地面積	再生利用が可能な荒廃農地	再生利用が困難と見込まれる荒廃農地	再生利用された面積
全国	283,536	91,161	192,376	8,453
岐阜県	1,936	710	1,227	93

（注）四捨五入の関係で数値が一致しない場合がある。

◆ 平成30年度社会保障費用統計

国立社会保障・人口問題研究所は10月16日、30年度の社会保障費用統計の取りまとめを公表。年金、医療、福祉等に支払われた社会保障給付費は過去最高の121兆5,408億円で前年度より1兆3,391億円（1.1%）増。このうち、年金は前年度より0.8%増の55兆2,581億円、医療は0.8%増の39兆7,445億円、福祉その他は2.3%増の26兆5,382億円。

◆ 2019年度体力・運動能力調査結果

スポーツ庁は10月18日、2019年度体力・運動能力調査結果を公表。調査は2019年5～10月に6～79歳の男女約63,000人のデータを集めて分析。高齢者の体力は向上傾向が続き、70代の女性は体力テストの結果を点数化した合計点は1998年度に現行の調査方式が始まって以降、最高となった。一方、30代～40代の女性の合計点は低下傾向。

◆ 規制改革推進会議農林水産ワーキング・グループが当面の審議事項決定

標記ワーキング・グループは10月19日、菅内閣発足後初となる会合を開き、当面の審議事項を決定。農業関係の審議事項は、①農協改革の着実な推進 ②担い手への農地利用の集積・集約化等の推進 ③農業者の成長段階に応じた資金調達の円滑化 ④農産物検査規格の総点検と見直し ⑤牛乳・乳製品の生産・流通等に関する規制改革のフォローアップ ⑥高機能農機の普及に向けた規制・制度に関する手続きの総点検。

◆ 新たな土地改良長期計画素案の提示

農林水産省は10月19日、食料・農業・農村政策審議会 農業農村振興整備部会に標記計画素案を提示。政策課題として、①生産基盤の強化による農業の成長産業化 ②多様な人が住み続けられる農村の振興 ③農業・農村の強靱化、を掲げた。今後、具体的な内容や成果目標等を検討し、来年3月に閣議決定予定。

◆ 米の表示見直し諮問

消費者庁は10月20日、規制改革実施計画（令和2年7月17日閣議決定）の「農産物検査規格の見直し」を受け、農産物検査を受けていない米の食品表示基準の一部改正を消費者委員会へ諮問。諮問内容は、①農産物検査を受けていなくても産地、品種、産年が表示できる ②産地、品種、産年の根拠となる資料の保管の義務付け ③表示事項の根拠の確認方法を表示可能とする等。消費者委員会は年度末までに答申予定。

◆ 第20回ASEAN+3農林大臣会合

標記会合が10月21日、コロナ禍を踏まえたASEAN地域での食糧安全保障強化に向けた取り組みなど農林分野での協力について、議論するため、テレビ会議形式で開催。日本からは就任後初の国際会議となる野上農林水産大臣が出席。野上大臣は、新型コロナウイルス感染症流行下における食料や農業のサプライチェーンの強靱化、食糧安全保障の確保の重要性、A P T E R R（ASEAN+3緊急米備蓄）を通じミャンマーへ日本からの支援が決定したこと等を発言。

◆ ジャンボタニシ防除対策マニュアル及びリーフレット

農林水産省は10月21日、ジャンボタニシの防除の徹底を図るため、指導者向け防除対策マニュアル及び生産者向け防除対策リーフレットを公表。マニュアル及びリーフレットは、都道府県、試験研究機関等で構成する水稻病虫害防除対策全国協議会の検討結果を踏まえ、防除対策ポイントや留意事項等を盛り込み作成。

◆ 令和2年9月訪日外客数(推計値)

日本政府観光局は10月21日、9月の訪日外客数は前年同月比99.4%減の13,700人で12カ月連続前年同月を下回ったものの、ビジネス客の一部往来再開で6カ月ぶりに1万人を超えたと公表。しかし、新型コロナウイルス感染症により、多くの国で入国規制や海外渡航制限が取られていることなどにより、4月以降の訪日外客数は前年同月比で1%に満たない状態が継続。また、出国日本人数は98.2%減の31,600人。

◆ 令和 2 年 9 月スーパーマーケット等販売統計調査

全国スーパーマーケット協会等業界 3 団体が 10 月 21 日に発表した 9 月のスーパーマーケット 270 社の総売上高は前年同月比(既存店)1.0%増の 9,226 億円で、8 カ月連続前年同月比プラスを維持したが、野菜の高騰が落ち着くなど、売り上げが減り、伸びは鈍化。このうち食品は 2.3%増の 8,382 億円。一方、日本フランチャイズチェーン協会が 10 月 20 日に発表した 9 月の主要コンビニ 7 社の売上高(既存店)は前年同月比 3.0%減の 8,667 億円で新型コロナウイルス感染症による在宅勤務や外出自粛のため 7 カ月連続前年を下回った。また、日本百貨店協会が 10 月 22 日に発表した 9 月の百貨店 73 社、196 店の売上高は前年同月比(既存店)33.6%減の 3,340 億円で 12 カ月連続前年を下回った。新型コロナウイルス感染症や前年同月に大きかった消費税増税前の駆け込み需要の反動減等により 8 月の 22.0%減から減少率が拡大。

◆ 日英EPA署名

日本と英国の両政府は 10 月 23 日、経済連携協定 (E P A) に署名。両国は国会での承認を経て、来年 1 月 1 日の発効を目指している。日本政府は 11 月 4 日、閣議決定し臨時国会に承認案を提出。

◆ 農林水産省×環境省連携合意

農林水産省と環境省は 10 月 23 日、脱炭素社会・循環経済・分散型社会への移行等に向け 14 項目について、両大臣間で連携を強化していくことに合意。

◆ 令和 2 年 10 月月例経済報告

内閣府は 10 月 23 日、10 月の月例経済報告を公表。「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」と 4 ヶ月連続で判断を据え置いた。また、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種施策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。但し、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注意する必要がある」と示した。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 令和 2 年 9 月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は 10 月 26 日、9 月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上は前年同月比 14.0%減で前月より 2 ポイント改善。しかし、新型コロナウイルス感染者数は下げ止まりで、繁華街・ビジネス街、ディナー時間帯、飲酒業態の営業は苦戦。

令和 2 年 11 月 17 日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和2年11月17日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議10月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問102件、約116千㎡について意見答申ー

農業会議は10月14日、NOSA I岐阜において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

なお、国、県の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も踏まえ、出席者を最小人数とするため、農業委員会事務局職員の出席を取りやめ、大規模恒久転用案件の説明についても農業会議事務局から行った。

10月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	2件	1,258㎡	3件	1,488.01㎡	5件	2,746.01㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	1件	89㎡	1件	89㎡
可児市農業委員会	2件	1,746.95㎡	14件	7,503.06㎡	16件	9,250.01㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	5件	4,953.9㎡	5件	4,953.9㎡
各務原市農業委員会	0件	0㎡	6件	1,759.99㎡	6件	1,759.99㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	1件	132㎡	1件	132㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,226㎡	2件	1,226㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	3件	986㎡	3件	986㎡
郡上市農業委員会	4件	4,985㎡	19件	14,494.91㎡	23件	19,479.91㎡
川辺町農業委員会	1件	500㎡	3件	7,849㎡	4件	8,349㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	11件	7,253㎡	11件	7,253㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	1件	929㎡	1件	929㎡
高山市農業委員会	6件	1,132.04㎡	9件	4,674㎡	15件	5,806.04㎡
飛騨市農業委員会	1件	1,688㎡	2件	998㎡	3件	2,686㎡
計	16件	11,309.99㎡	80件	54,335.87㎡	96件	65,645.86㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	3件	26,356㎡	3件	26,356㎡
海津市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,790.85㎡	1件	4,790.85㎡

中津川市農業委員会	0件	0㎡	1件	11,615.5㎡	1件	11,615.5㎡
恵那市農業委員会	0件	0㎡	1件	7,216.35㎡	1件	7,216.35㎡
計	0件	0㎡	6件	49,978.7㎡	6件	49,978.7㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、10月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は4件(27,091.7㎡)、一時転用は4件(33,533㎡)。

【情報提供】

(1)収入保険制度について(県農業共済組合 加藤部長、平田課長)

◆ 新規就農研修者研修会に出席

県主催で10月1日(木)、OKBふれあい会館で開催された標記研修会に、県就農支援センター研修者、JA全農岐阜いちご研修施設研修者他全体で14名参加し、本会議から伊藤主任が講師として出席した。

農業委員会制度、農地法及び農業者年金等の概要について、説明した。

◆ 農地中間管理事業に対する農業委員会との意見交換会に出席

県農畜産公社主催で10月8日(木)、笠松町役場で開催された標記意見交換会に笠松町農業委員会 岩田会長、県農畜産公社 川瀬センター長他全体で8名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

項目として、(1)笠松町における農地等の集積状況について、(2)笠松町の農地集積・集約化の取組みについて、意見交換した。

なお、標記意見交換会は、本日から随時開催される。

◆ 県農業再生協議会総会に出席

県農業再生協議会主催で10月9日(金)、JA会館で開催された標記総会に全体で26名参加し、本会議から富田事務局長が代理出席、松浦係長が陪席した。

冒頭、櫻井会長(県農業協同組合中央会会長)から「本協議会から生産指標を提示する仕組みは3年目を迎え定着してきた。しかし、コロナ渦による業務用米の需要減に加え、人口減による消費の減少も続き、全国の作付状況によっては、主食用米の需給バランスが崩れる恐れがある。このため、計画的な米生産と稲作農家の所得確保へ向け、水田フル活用の推進と後押しするための支援のあり方を議論し、取り組みを実践していくことが重要である」との挨拶があった。

最初に、情勢報告として、(1)米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針について(2)米をめぐる状況について、説明を受けた。

続いて、総会議案として、第1号議案「岐阜県農業再生協議会規約及び規程の改正について(案)」第2号議案「令和3年産米の市町村別の生産指標の提示について(案)」第3号議案「令和3年産に向けた水田フル活用の推進について(案)」、

協議し、原案のとおり承認された。

その後、報告事項として、(1)令和2年産経営所得安定対策等の実施状況について (2)飼料用米・稲WC Sの推進について、説明を受けた。

最後に、東海農政局岐阜県拠点 小野総括農政業務監理官から「米をめぐる状況が厳しい中、3年産米は需要に応じた米生産が重要であり、きめ細かな情報提供に努めていきたい」との皆川地方参事官の来賓挨拶の代読があった。

◆「農の雇用事業」担当者会議に出席

全国農業会議所主催で10月9日(金)、Webで開催された標記会議に、本会議から堀口次長、梅村主任専門員、岩川専門員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 鈴木担当部長から「令和2年度の応募が想定を上回り、第4回募集の実施方法について検討が必要」との挨拶があった。

項目として、(1)令和3年度予算概算要求・事業要件について (2)令和2年度「農の雇用事業」における事業推進等について等を協議した。

◆ 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議に出席

全国農業会議所主催で10月15日(水)、東京都・参議院議員会館で開催された標記会議に、本会議から富田事務局長がWebにより出席した。

冒頭、全国農業会議所 柚木専務理事から「6月29日に役員改選があり、二田会長から國井会長へ交代した。新政権の政策の重点は規制改革とデジタル化の推進の2点。現場の実態を踏まえ対応していきたい。3年度予算確保に向け要請活動等行っていきたい。農業委員会法5年後見直しは規制改革会議のヒアリングが予定されており、現場の実態検証を行い対応していきたい」との挨拶があった。

項目として、(1)令和3年度農林・農業委員会組織関係予算概算要求等について (2)令和2年度下半期事業計画の重点について (3)農業者年金の加入推進等について (4)改正農業委員会5年後検討・見直しと規制改革推進会議等の動向について (5)農業会議と農業公社等との統合・再編問題について等を協議した。

◆ ぎふ販路拡大食農連携塾に出席

県主催で10月20日(火)、県水産会館で開催された標記連携塾に全体で22名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農産物流通課 田口課長から「昨年度に引き続き、県から日本食農連携機構に委託して2回目の「食農連携塾」。成果物としての目標は、動画発表。ぜひ経営に活かして頂きたい」との挨拶があった。

続いて、第1部では(株)恵那川上屋 鎌田真悟代表取締役(一社)日本食農連携機構 中部支部長が「栗が風を運んだ～サプライチェーンからバリューチェーンへ～」と題して講演した。第2部では(株)食農夢創 仲野真人代表取締役が「after コロナ(withコロナ)を生きるための心構え」と題して講演した。

なお、標記連携塾は、商品力を高め、販路拡大に向けた商品づくりやプロモーション力を強化すること等を目的として、県内の6次産業化等に取り組む農業経営者等を対象に、本日から2月中旬まで7回予定されている。

◆ 水田作(大規模・輸出用米)体系中間検討会に出席

農業・食品産業技術総合研究機構主催で10月22日(木)、Web会議で開催された標記会議に、本会議から奥山コンダクターが出席した。

標記会議は、大規模水田作及び輸出用米に関するスマート農業実証事業を実施している全国18課題について、実証事業の進捗状況を報告し、今後取り組むべき事項について、農林水産省及び農研機構と検討を行うもので、岐阜県では、農事組合法人巣南営農が参加している実証事業の進捗状況について検討を行った。

◆ 農業委員会会長・事務局長合同会議の開催

農業会議主催で10月23日(金)、都ホテル岐阜長良川で開催した標記会議に農業委員会会長・事務局長、東海農政局経営・事業支援部長、県農政部次長、農村振興課長、県農林事務所農業振興課長、県農畜産公社農地部長他全体で97名参加し、本会議から富田事務局長他5名が出席した。

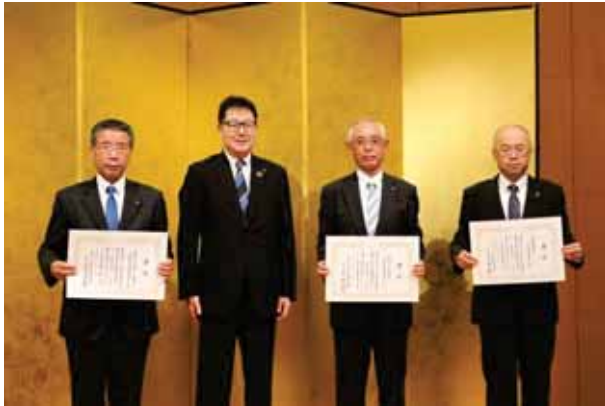
最初に、表彰式を行い、令和元年度農業委員会活動優良事例表彰では、櫻井副会長から「農地利用の集積・集約部門」で美濃加茂市農業委員会 朝日会長、「新規参入の推進部門」で本巣市農業委員会 後藤会長、「農業振興部門」で大垣市農業委員会 竹中事務局次長へ表彰状と記念品を贈呈、令和元年度農業者年金事業表彰では、櫻井副会長から恵那市農業委員会 柘植会長、白川村農業委員会 大田会長へ表彰状と記念品を伝達した。

会議冒頭、農業会議 櫻井副会長から「2回目の改選を終え、本日の会議で、新たな基本方針、活動目標である第2次ぎふ農業委員会活性化大作戦を決議し、意識統一を図り、各農業委員会で周知、実践して頂きたい」との主催者挨拶をした。

続いて、東海農政局経営・事業支援部 坂部長から「コロナ禍で農業委員、推進委員による代弁型の手法等創意工夫した取り組みにより、年度末までに人・農地プランの実質化が完了するようお願いしたい」、県農政部 小宮次長から「農業、農村の土台づくりで指導的な取り組みをしている、農業委員、推進委員の積極的な活動をお願いしたい」との来賓挨拶を頂いた。

項目として、(1)新・ぎふ農業委員会活性化大作戦の取り組み成果と課題について(説明者:富田事務局長) (2)第2次ぎふ農業委員会活性化大作戦の取り組み(案)について(同:富田事務局長、県農畜産公社 棚橋部長) (3)第2次ぎふ農業委員会活性化大作戦要領の決定について(提案者:高山市農業委員会 鴻巣会長) (4)農地等の利用の最適化の推進について<①人・農地プラン実質化の取り組みについて(説明者:松浦係長) ②1委員会1事例づくりの取り組みと農業会議職員の市町村担当制について(同:松浦係長) ③農地情報公開システムへの移行について(同:伊藤主任)> (5)その他<①農業者年金の推進について(同:川合主事) ②コンプ

ライアンス研修の実施について（同：堀口次長） ③全国農業新聞・図書の普及拡大について（同：堀口次長）>、協議し、第2次ぎふ農業委員会活性化大作戦要領を拍手で決議した。



↑令和元年度農業委員会活動優良事列表彰（左から、朝日美濃加茂市農業委員会会長、櫻井副会長、後藤本巣市農業委員会会長、竹中大垣市農業委員会事務局次長）



↑令和元年度農業者年金事業表彰（左から、大田白川村農業委員会会長、櫻井副会長、柘植恵那市農業委員会会長）

◆ 関係者向けスマート農業実演会に出席

ひるがの高原だいこんスマート農業実証コンソーシアム主催で10月26日（月）、郡上市で開催された標記実演会に全体で42名参加し、本会議から奥山コンダクターが出席した。

最初に、県農政課スマート農業推進室 福井技術主査から、実証事業の概要説明があった。

続けて、実証事業で導入したスマート農機の実演が行われ、自動操舵トラクタでは、経験の浅い女性オペレーターが直進アシスト機能などにより、精度の高い作業を行った。

参加者は、実演終了後に機械を操作したりして、スマート農機の機能を確認していた。

◆ 農地バンク事業を加速化させるための改善方針を踏まえた対応方針・実施状況に関する都道府県別ヒアリングに出席

農林水産省主催で10月27日（火）、同省と東海農政局岐阜県拠点との間でWebで開催された標記ヒアリングに農林水産省経営政策課・農地政策課担当官、県農業経営課 足立課長、県農畜産公社 川瀬センター長他全体で15名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長が出席した。

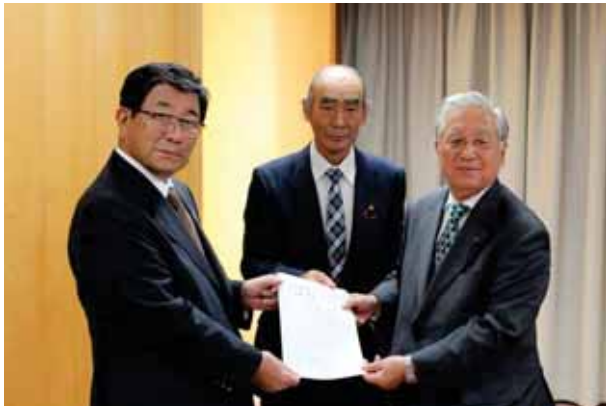
人・農地プランの実質化の推進、担い手の育成・確保、農地集積・集約化の取り組み等の対応方針・実施状況について、意見交換した。

◆ 知事・県議会議長へ意見書の提出

農業委員会法第53条第1項に基づき、10月28日（水）、県知事・県議会議長

へ本会議 岩井会長、菱川副会長から意見書を提出し、富田事務局長、堀口次長、伊藤主任が陪席した。県からは知事への意見書提出には長尾農政部長、議長への意見書提出には雨宮農政部次長が同席された。

意見書は、日頃の業務を通じて得られた知見や各農業委員会等から提案のあった内容について、9月15日に開催した常設審議委員会において議決した下記の16項目を提出した。岩井会長から内容について説明し、古田知事は「内容については、前向きに検討するとともに、必要なものは補正予算で対応したい」、森議長は「しっかり応援させて頂く」と意見書を受理された。



古田知事（左）への意見書提出



森県議会議長（左）への意見書提出

【意見書項目】

1 重点項目

- (1) 県産農畜産物の輸出拡大について
- (2) スマート農業の推進について
- (3) C S F ・ A S F 対策等の強化について
- (4) 激甚化する自然災害等に対応した農業・農村の強靱化について
- (5) 令和2年7月豪雨被害に対する支援について
- (6) 新型コロナウイルス感染症対策について

2 多様な担い手づくり

- (1) 担い手への農地集積・集約化の推進について
 - ① 「人・農地プラン」の実質化と認定農業者の育成・確保に向けた取り組みについて
 - ② 農地中間管理事業による担い手への農地集積・集約化の運用改善について
 - ③ 中山間地域における農地集積・集約化について
- (2) ぎふ農業を担う人材の確保について
 - ① 「担い手育成プロジェクト2000」の推進について
 - ② 多様な人材の確保について
 - ③ 幅広い経営体の支援について
 - ④ 農業、農村の理解促進に向けた取り組みについて
- (3) 農業委員会活動の支援強化について
 - ① 農業委員会関係予算の確保について
 - ② 農業委員会事務局の体制強化について
 - ③ 農業委員会業務の効率化に向けたICT等の環境整備について

3 売れるブランドづくり

- (1) 持続可能な農業の実現に向けたGAPの推進について
 - (2) 需要に応じた米生産の定着支援と水田フル活用の推進について
 - (3) 園芸産地の支援について
 - (4) 畜産生産基盤の強化について
- 4 住みよい農村づくり
- (1) 農村地域の活性化について
 - (2) 鳥獣害対策の推進について
 - (3) 農業生産基盤の強化について

◆ 都道府県農業会議会長会議に出席

全国農業会議所主催で10月29日（木）、東京都・アルカディア市ヶ谷で開催された標記会議に全体で55名参加し、本会議から富田事務局長がWebにより代理出席した。

冒頭、全国農業会議所 国井会長から「6月に会長に就任した。改正農業委員会法5年後見直し等適切に対応していきたい」との挨拶があった。

項目として、(1)農業委員会組織をめぐる情勢と農地利用最適化の取り組みの強化について (2)令和3年度農林・農委関係予算概算要求関連要請決議等について (3)令和3年度税制改正要望について (4)情報事業の推進について (5)義援金の取り組み状況について、協議した。

◆ 第3回県スマート農業推進協議会に出席

県主催で10月29日（木）、OKBふれあい会館で開催された標記協議会に全体で31名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農政部 小宮次長から「技術実証の拡大を国庫事業の活用により推進している。今後は、実証データの活用と推進員、専門員の資質向上に取り組みたい」との挨拶があった。

項目として、(1)岐阜県スマート農業推進計画の進捗状況と今後の進め方について (2)令和3年度県スマート農業推進施策について (3)岐阜県スマート農業技術導入モデルについて協議した。

◆ 経営関係図書編集会議に出席

全国農業会議所主催で10月30日（金）、同所で開催された標記会議に全体で6名参加し、本会議からは三浦農地・経営専門員がWebにより出席した。

冒頭、全国農業会議所 守屋出版部長から「消費税関係図書は、農業会議からも早期発刊が望まれており、12月の刊行に向けて頑張りたい」との挨拶があった。

項目として、(1)消費税関係図書の刊行について、原稿案や、執筆に当たっての留意点など協議した。

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期・中止の会議・研修会等の対応

会議・研修会等名	主催	期 日	場 所	対 応
農業委員会職員全国研究会	全国農業会議所	10/22	東京都	中止

◆ 「農の雇用事業」

【令和2年度採択・応募状況】

○雇用就農者育成・独立支援タイプ

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	6	8	6	8
第2回	10	13	10	13
第3回	13(取下1)	14(取下1)	14	15
第4回	審査中	審査中	10	10

○新法人設立支援タイプ（第3回）

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	0	0	0	0
第2回	0	0	0	0
第3回	1	2	1	2
第4回	0	0	0	0

◆ シニア世代(50代)の新規就農に向けた農業研修支援事業

【令和2年度採択・応募状況】

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	0	0	0	0
第2回	0	0	0	0
第3回	4	4	4	4
第4回	審査中	審査中	7	8
第5回	審査中	審査中	5	6

◆ 令和元年度～2年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

岐阜県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和元年度、2年度の新規加入人数は下記のとおりです。

加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしく申し上げます。

月	加入人数 (市町村名)	
	令和元年度	令和2年度
4月	6名 (岐阜市1名、各務原市2名、大垣市1名、高山市1名、下呂市1名)	2名 (岐阜市1名、郡上市1名)
5月	3名 (本巣市1名、高山市2名)	0名
6月	4名 (郡上市1名、恵那市1名、高山市1名、飛騨市1名)	1名 (飛騨市1名)
7月	3名 (各務原市1名、垂井町1名、大野町1名)	4名 (関市2名、中津川市1名、富加町1名)
8月	4名 (岐阜市2名、恵那市1名、高山市1名)	3名 (関市3名)
9月	3名 (関市1名、東白川村2名)	2名 (関市2名)
10月	2名 (関市1名、白川村1名)	0名
11月	3名 (中津川市2名、北方町1名)	
12月	5名 (中津川市1名、神戸町2名、恵那市2名)	
1月	3名 (瑞穂市1名、白川村2名)	
2月	4名 (岐阜市1名、関市2名、恵那市1名)	
3月	7名 (飛騨市2名、本巣市1名、下呂市1名、揖斐川町1名、白川村2名)	
累計	47名	12名

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
12/8	農地事務研究会 (OKBふれあい会館)
12/10	農地調整会議 (シンクタンク庁舎)
12/11	ぎふ農業委員会女性ネットワーク総会並びに研修会 (長良川国際会議場)
12/15	常設審議委員会 (福祉・農業会館)

1/12	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
1/15	常設審議委員会（福祉・農業会館）
2/10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
2/16	理事会・常設審議委員会（JA会館）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・ 2021年 農業委員会手帳
(R02-35A(農業委員用)・R02-35B(農地利用最適化推進委員用) ポケット判 640円)
- ・ 農業者年金 加入推進事例集 vol.13 (R02-29 A5判 730円)
- ・ 農業経営を法人化しませんか？(リーフ) (R02-25 A4判 100円)
- ・ Q&A 農業法人化マニュアル 改訂第5版 (R02-24 A4判 900円)
- ・ 改訂3版 農業経営基盤強化促進法一問一答集 (R02-26 A5判 2,500円)
- ・ 農業の雇用シリーズ 5 初めての給与計算 (R02-20 A4判 590円)
- ・ 農業の雇用シリーズ 2 初めての労務管理 (R02-19 A4判 390円)
- ・ 農地中間管理事業が新しくなりました 改訂版(パンフ) (R02-22 A4判 120円)
- ・ 令和2年度版 農家相談の手引 (R02-23 A4判 850円)
- ・ 令和2年度版 よくわかる農家の青色申告 (R02-21 A4判 830円)
- ・ 進めよう！『人・農地プラン』の実質化(パンフ) (R02-17 A4判 100円)
- ・ 地域農業の担い手『認定農業者』(パンフ) (R02-13 A4判 110円)
- ・ 日本農業技術検定3級テキスト (R02-18 B5判 1,760円)
- ・ 令和2年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R02-14 A4判 1,140円)
- ・ 2020年度 農業委員会業務必携 (R02-10 A4判 1,490円)